

(あて先) 青森市長

(あて先) 青森市長 受付印	令和8年 1月1日現在の住所	個人番号(マイナンバー)							
	現住所	☐ 同上 ※上記住所と同じ場合は「同上」に ☒ してください。	フリガナ				生年月日	大正・昭和・平成・令和	
			氏名					年 月 日	
			職業(屋号)		電話番号(自宅・携帯)				
「個人番号(マイナンバー)」欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号を記載してください。		代理申告者氏名	続柄	整理番号					

前年中に収入のなかったかたは、この欄に記入して申告は終わりです。
 ※扶養している親族がいるなど、該当する場合は下欄⑰～㉔も記入してください。
 令和7年中の生活状況について、次の1～7で該当する番号を1つ選び、番号に○をしてください。

1 次の人に扶養されていた 住所 ☐ 上記の現住所と同じ

氏名 明・大 昭・平 続柄

2 遺族年金 3 障害年金 4 生活保護 5 雇用保険 6 預金生活 7 その他

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

[illegible]

5 事業専従者に関する事項

氏名					生年月日	明・大昭・平	続柄		専従者給与(控除)額	
個人番号							従事月数			円
氏名					生年月日	明・大昭・平	続柄		専従者給与(控除)額	
個人番号							従事月数			円
所得税における青色申告の承認の有無						承認あり・承認なし		合計額		円

6 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日現在で65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差し引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

扶養親族等・事業専従者のうち、別居の扶養親族等・事業専従者がいる場合には裏面「13」にも氏名及び住所を記入してください。
分離課税に係る所得等のあるかたは、「市民税・県民税申告書」(分離課税等用)をあわせて提出してください。

		円								
1	収入金額等	事業	営業等 農業	A イ						
			不動産	ウ						
			利子	エ						
			配当	オ						
			給与	カ						
		雑	公的年金等	キ						
	総合譲渡		業務	ク						
			その他	ケ						
			短期	コ						
	長期	サ								
	一時	シ								
2	所得金額	事業	営業等 農業	(1) (2)						
			不動産	(3)						
			利子	(4)						
			配当	(5)						
			給与	(6)						
		雑	公的年金等	(7)						
		業務	(8)							
		その他	(9)							
		計(7)+(8)+(9)	(10)							
		総合譲渡・一時	(11)							
	合計	(12)								
4	所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		(13)						
		小規模企業共済等掛金控除		(14)						
		生命保険料控除		(15)						
		地震保険料控除		(16)						
		寡婦・ひとり親控除	(17)～ (18)		0	0	0	0		
		勤労学生控除	(19)～ (20)		0	0	0	0		
		配偶者(特別)控除	区分 (21)～ (22)		0	0	0	0		
		扶養控除	(23)		0	0	0	0		
		特定親族特別控除	(24)		0	0	0	0		
		基礎控除	(25)		0	0	0	0		
		雑損控除	(27)							
		医療費控除	区分 (28)							
	合計	(29)								

配偶者特別控除を適用する場合には、「配偶者（特別）控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。
セルフメディケーション税制による医療費控除の特例を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

この下の欄は記入しないでください。

[illegible]

※ 裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

※この申告書は、所得税の確定申告書ではありません。所得税の還付を希望するかたは、所得税の申告義務があるかたは、税務署に確定申告書を提出してください。

7 収入の内訳

(給与・公的年金等・配当所得等)		
所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額
		円

9 給与所得の内訳

(日給などの給与と所得のある人で、源泉徴収票のない人は)
記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
法人番号又は所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

12 減価償却費の計算

減価償却資産の名称	面積又は数量	取得年月	④ 取得価額	⑤ 償却の基準になる金額	耐用年数	⑦ 償却率	⑧ 月割	⑨ 本年分の償却費 (⑤×⑦×⑧)	⑩ 専用割合	必要経費算入額 (⑤×⑩)	未償却残高
		年 月	円	円	年		月	円	%	円	円
		・					12				
		・					12				
		・					12				
							計				

※⑩は④の額を記入してください。
ただし、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産は、④×90%の額を記入してください。

13 別居の扶養親族等・事業専従者に関する事項

フリガナ氏 名	個 人 番 号	住 所	国 外 居 住
			☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障がい者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の支払
			☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障がい者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の支払

14 事業税に関する事項

☐ 他都道府県の事務所等

非 課 税 所 得 な ど	番号	所得金額
損 益 通 算 の 特 例 適 用 前 の 不 動 産 所 得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)
		円
前 年 中 の 開 (廃) 業	開始・廃止	月 日

15 寄附金に関する事項

寄附先の名称	寄附した金額
都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
青森県共同募金会、日赤青森県支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	青森市
	青森県

16 所得金額調整控除に関する事項(給与収入金額が850万円を超えるか)

要件	☐ あなた自身が特別障害者 ☐ 同一生計配偶者が特別障害者 ☐ 扶養親族が特別障害者 ☐ 扶養親族が23歳未満(平成15.1.2以降生まれ)	氏名	個人番号	障がいの程度	☐ 身体 ☐ 精神 ☐ 愛護 ☐ 認定書	級 度
		生年月日	明・大・昭 平・令	続柄		

17 家屋敷に関する事項

家屋敷の所在地	青森市	☐ ☐
---------	-----	---

8 雑所得(公的年金等以外)・総合譲渡所得・一時所得に関する事項

所得の種類	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
雑 (業 務)	円	円	円		⑧ 円
雑 (その他)					⑨
総合譲渡	短 期			円	コ
	長 期				サ
一 時					シ
種目・所得の生ずる場所	所得の種類	合計 コ＋[(サ＋シ)×1/2]			⑪

10 事業(営業等・農業)所得に関する事項

業種	営業場所		
科 目	金 額		
売上(収入)金額計 (雑収入を含む)	A 円		
売 上 原 価 (棚卸高加減後の仕入金額)			
給 料 ・ 賃 金			
減 価 償 却 費			
広 告 宣 伝 費			
地代家賃・小作料			
借 入 金 利 子 等			
租 税 公 課			
水 道 光 熱 費			
車 両 関 連 費			
通 信 費			
損 害 保 険 料			
修 繕 費			
消 耗 品 費			
計	B		
A	－	B	
専 従 者 控 除 額			
所 得 金 額			

11 不動産所得に関する事項

種目	資産のある場所			
科 目	金 額			
収入金額	家 賃 収 入	円		
	地 代 収 入			
	計	A		
必要経費	固 定 資 産 税			
	損 害 保 険 料			
	修 繕 費			
	減 価 償 却 費			
	借 入 金 利 子 等			
	計	B		
A		－	B	
所得金額				